

# 世界の経済成長センター・東アジアを見据えた通商産業戦略

伊沢 正氏 経済産業省大臣官房審議官(通商政策局担当)

日本では国内の産業空洞化が懸念される一方、アジアでは中国がプレゼンスを増している。21世紀、日本がとるべき通商政策のグランドデザインはいかなるものか。経済産業省通商政策局審議官・伊沢正氏にうかがう。

聞き手 株式会社 東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫

## 東アジアで稼ぐ

**反町** 一般に、アジアへの生産拠点移転による日本国内の製造業の空洞化に対する危機感があります。その一方で、日本とアジア各国との水平分業が進んでいるという前向きな考え方もあります。国際収支から何が読み取れるのかという観点からお話をうかがってまいりたいと思います。

**伊沢** 昨年発表された2001年の国際収支で、日本の貿易収支は依然、黒字ではありましたが、前年比でマイナス30%以上という大幅な縮小を示しました。これまで国内景気の拡大局面で、輸入の増大によって貿易黒字が縮小することはありましたが、今回はそういうパターンとは異なり、輸出が減少したことによる黒字の縮小でした。ちょうど昨年の今こ

ろですが、世界の工場としての中国の台頭と日本の産業空洞化が重ね合わされて議論される中で、日本の国際競争力はもはや構造的に衰退したという悲観論が巻き起こりました。

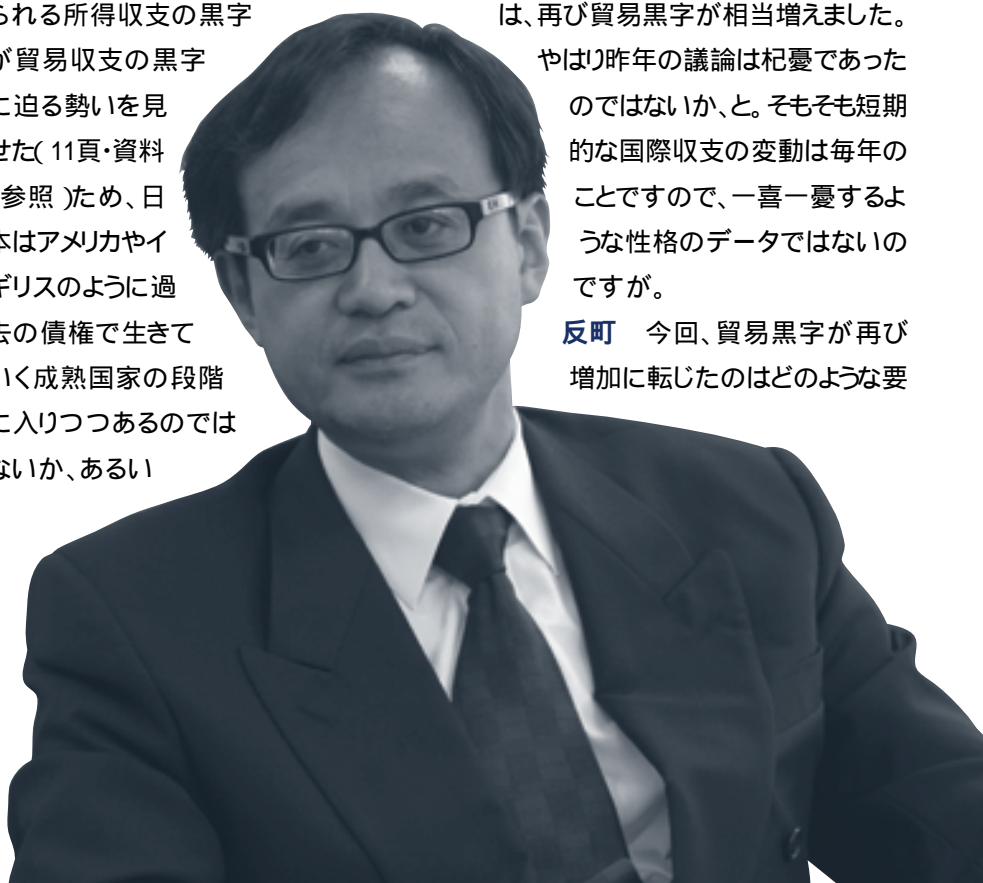
また昨年の国際収支は、これまで積み上げられてきた日本の対外資産から得られる所得収支の黒字が貿易収支の黒字に迫る勢いを見せた(11頁・資料1参照)ため、日本はアメリカやイギリスのように過去の債権で生きていく成熟国家の段階に入りつつあるのではないかと、あるい

はその是非を問う議論もありました。

手前味噌のようですが、経済産業省は『通商白書』で、2001年の貿易黒字の縮小は世界経済の減衰を背景にしたもので、日本に限らず多くの国で見られる事象である旨を指摘しています。事実、今年発表された2002年の国際収支では、再び貿易黒字が相当増えました。

やはり昨年の議論は杞憂であったのではないかと、そもそも短期的な国際収支の変動は毎年のことですので、一喜一憂するような性格のデータではないのですが。

**反町** 今回、貿易黒字が再び増加に転じたのはどのような要



因からだったのでしょうか？

**伊沢** 一つは自動車の輸出が好調だったことが挙げられます。また、対中国で言いますと、輸入が増えています。同時に中国への輸出も増えています。中国を含めた東アジア向け輸出では、高度な技術を要する基幹部品、素材でも高付加価値のものが順調でした。日本がそれらを輸出して、東アジアの国や地域でそれを組み立てる。そういう循環ができています。

**反町** やはり、東アジア地域における水平分業化が進んでいると。

**伊沢** 日本経済についてあまり面白い話が出ませんが、その中で製造業はかなりの強さを取り戻してしまっていて、今年の3月期決算でも多くのメーカーが史上最高の利益を上げています。それらは世界の東アジアに積極的に展開している企業群です。かつては日本の製造業といえますと、主にアメリカで稼いでいる印象があったと思いますが、今や東アジアではアメリカに匹敵するほどの収益が上がっているようになっています。日本の製造業は地理的に距離も近く、これまでの投資の積み重ねによって強い基盤を持つ東アジア地域において、いよいよ本格的に稼ぎ始めたということです。

## FTA的な議論

**反町** そのような状況を踏まえて、世界的な競争の中、今後、日本が生き残っていくためにとるべき通商政策とはどのようなものなのでしょうか？

**伊沢** われわれは二つの大きなテーマでとらえています。

一つは、対日投資の促進です。海外からの投資は経済を活性化して雇用を創出し、さらに経営者を含めた優秀な人

材、革新的な経営手法の導入といった面でもメリットがあるのですが、日本への対内直接投資は、日本からの対外直接投資に比べて極端に少ないわけです。数年前のアメリカの株高の時代と違って、世界的に投資環境は厳しいものになっていますが、その中でも、何とか対日投資を増やしていく必要があります。

もう一つは、先に述べましたように世界経済の成長センターである東アジアとの連携の強化です。そのため各国間の障壁を取り払っていかうということ、一言で言えば、FTA<sup>1</sup>的議論ということになります。

**反町** 日本の通商政策はWTO(世界貿易機関)/GATT(関税および貿易に関する一般協定)の多角的交渉に軸足が置かれてきたと思いますが、それに並行してFTAを進め、アジアにおける経済連携を進めるということですね。

**伊沢** 日本企業が本格的にアジアで活動する時代を迎えていますから、WTO交渉と併行してアジアとしっかり連携しようということ。実態として、産業活動や貿易活動で日本とアジアの関係は緊密ですが、制度面を整備することで、よりコストを低減して、さらに投資環境を整備しよう。一つは、関税を下げる議論から始まってさまざまな非関税障壁を取り除くこと、もう一つは、制度をできるだけ共通のかたちにしていくことです。国や地域ごとに制度が大きく異なれば、当然、企業は活動しにくくなります。欧米の先進国との関係では制度的に同じような基盤がありますが、アジアはそこが弱い。会計システムや税制を分かりやすいものにしていく。もちろん法的側面も重要で、基準認証であるとか特許制度などを同じスタンダードにしていくことで予見可能性を制度的に担保する。われわれは経済

連携協定<sup>2</sup>と呼んでいますが、そのようなFTA的な取り組みを進めています。

**反町** 経済同友会は日本の首相に「東アジア経済連帯担当相」を兼務する決意を求める提言をしています。政府も本腰を入れ、シンガポールに続いて、FTAを通商政策の軸と位置付けているメキシコとも交渉されていますね。

**伊沢** タイやマレーシア、フィリピンとは二国間ベースで、またASEAN全体とも共同で、包括的経済連携協定の協議をしています。韓国とは金大中大統領のときから動きがあり、提案がありまして、現在、日韓の産官学研究会で議論を急いでいます。

**反町** 東アジア各国は、拡大EUの加盟国以上に多様性に富み、制度の擦り合わせが難しいのではないかと思います。その点、韓国は、憲法は変えましたが、家族法以外の民法、商法、刑法、訴訟法などベースとなる法律が似ています。

**伊沢** 法規面では多くの分野で共通点が多いようです。最近では若者を中心に、日本の文化はかなり受け入れられるようになっています。まだハードルがあるとすれば、労働関係の問題でしょう。それでも両国、前向きに取り組んでいます。韓国やASEANとの経済連携が実現できれば、それをベースとして、やがて中国とも同じように連携ができるかもしれません。

**反町** 極東の一角を占めるロシアとの取引はどのように展望されていますか？

**伊沢** 対ロシアということではやはり、サハリンやシベリアの天然ガスや石油といったエネルギーが焦点です。それらを輸入する構想はかなり以前からありましたが、いろいろなリスクがあって実現までに長い時間がかかっています。ただ、遠からず米系のメジャーとの協力によって入

1 FTA[ Free Trade Agreement ] : 自由貿易協定。二国間または複数国間の加盟国で締結する貿易上の取り決めで、加盟国域内の関税や輸出入制限などの関税によらない貿易障壁を撤廃することにより、貿易の拡大を通じた域内経済の活性化を目指す。

2 経済連携協定( EPA: Economic Partnership Agreement ) : FTAの主要な要素である関税の相互引き下げに加え、サービス、投資、競争、人の移動の円滑化、電子商取引、その他経済諸制度の調和など幅広い分野を対象とし、経済全般の連携強化を目指す。





てくるようになって見えています。

**反町** 同じアジアの大国でもインドについては見えにくいですね。

**伊沢** 経済自由化政策をとってから、日本からの投資が増えています。人口も中国に次いで多く、マーケットとして魅力があります。ただ、未だに市場に障壁が残り、投資環境として不透明な面があり、ビジネスがこじれることが少なからずあります。しかし、IT技術者の能力は相当高く、欧米企業が注目するところです。日本も先般、インドとの間で情報に関する資格の相互認定をして、インドの技術者が日本に入ってきてやすくなっています。

## 中国脅威論のリアリズム

**反町** アジア戦略ということでは、何とんでも中国が巨大な存在です。それをどう位置付けるかということですが、日本にとって替わる「世界の工場」、すなわち脅威と見なすより、有望な巨大マーケットとしてとらえる動きが出ているようですね。

**伊沢** 今、中国に進出する日本企業には二通りあります。一つは、家電などの輸出型の企業が中心ですが、中国を生産拠点にして、そこから日本や欧米に輸出するというかたちで、従来はほとんどそのパターンでしたが、もう一つ、中国市場に着目して利益を上げようとする進出が増えていています。中国はあれだけの人口を抱え、しかも国内の市場が伸びています。中国の国民所得は一人当たり何千ドルとされていても、北京や長江・珠江デルタで富裕層が出現しています。何しろ総人口が13億とも言われる国家ですから、わずか1割の人民が豊かになっただけで、日本と同規模です。「平均の罫に陥いるな」とよく言われる所以です。

**反町** やがて中国が技術面で進化を遂

げ、現在の水平分業が崩れるという脅威論にリアリズムはありませんか？

**伊沢** 中国は開放後、アメリカで教育を受けた人が多いため、指導部だけでなく、マネジメント能力を持つ若い人が増えています。その人たちは競争意識が強く、アメリカ的な上昇志向も持ち合わせています。技術系でも優秀な技術者が育っています。マイクロソフトなどアメリカのハイテク企業が中国に拠点を置き、中国人の技術者、研究者を使いながら研究開発を展開しているケースがかなり見られます。今のところ中国の製造業はアセンブル中心ですから、ことさらに脅威を感じて悲観論を唱えることはないと思いますが、確かに10年先は分かりませんが、将来に対する危機感を持ち、将来に備えた研究開発に力を入れていくべきです。

空洞化を恐れるあまり、企業の進出を抑制してグローバルな戦いの中で破れていくより、積極的にアジアに打って出るべきです。基幹的部品や素材の輸出で貿易黒字の減少幅をカバーし、また所得収支を増やすこと。そして、そのかたちを将来にわたって維持していくためには高付加価値の部品、製品を生み出し続けなければなりません。中国を含め東アジア諸国の技術も進化していますから、産業競争力を向上させることは極めて重要な国策です。同時に、知的財産の保護も大切です。今、日本企業の知的財産の侵害による被害の3分の2が東アジアで発生しており、それを防止し、きちんと取り締まっていかなければなりません。

**反町** 欧米とは違い、中国は中央集権国家ですから、訴えるにしても三権分立の国家と同様に考えてはなりません。行

政府にあたる国务院を相手に外交交渉するべきです。

**伊沢** 個々の企業ごとではなかなか中国政府に働きかけにくいという事情もあり、業種横断的な「国際知的財産保護フォーラム」を設立し、昨年末には中国中央・地方政府に対し、官民合同ミッションも派遣しました。中国はあのように広大ですから、中央政府が知ったといっても、各州の末端まで届きにくい面があります。地方で法律をうまく履行できる人がいないので、人材育成から始めなければなりません。そこで、WTOや二国間協議を使いながら要求していくとともに、われわれは「キャパシティ・ビルディング」と言っていますが、セミナーなどを通じて知的財産の重要性を認識していただくことから行っています。

## サービス産業への支援

**反町** 貿易収支は大幅な黒字を維持する一方、サービス収支は赤字です。これについてはどのような手当が必要でしょうか？

**伊沢** サービス収支の中でも、特許等使用料の収入は技術輸出が増えてきていまして、まだ幾分赤字ではありますが、かなりいい水準になってきています。今後、アジア諸国などから特許等使用料が入ってくるようになり、黒字化することが期待されます。

とはいえ欧米の先進国に比べますと、産業のサービス化はかなり遅れをとっています。アメリカなどは1990年代に製造業とサービス産業の相互依存的に発展して、サービス産業で雇用が拡大しましたが、それに対して日本の現状はといえば、金融、保険、旅行、輸送、流通とことごとく国際競争力に欠けています。それ

を一つずつ、力をつけていかなければなりません。例えば、特に赤字の大きい旅行収支については「観光立国日本<sup>3</sup>」ということでキャンペーンを展開しています。

**反町** 日本の製造業は海外に出て、ついに世界屈指の実力を勝ち取るに至りましたが、それに対して金融、教育、医療といったサービス分野はこれまで規制によって保護されてきた。それが国際競争力の弱さに陥っています。今こそ思い切った規制改革が必要なのでは？

**伊沢** 通信の分野は規制緩和が進み、新しいビジネスが生まれています。教育や医療の分野について言えば、国際競争力の観点だけで語るわけにはいかないことは承知していますが、経済的視点を取り入れることも必要でしょう。東アジアにも、多少高額でも高度な治療を日本で受けたい人はいるはずで、それを受け入れることは患者自身のためになるばかりなく、国際収支上の旅行収入の改善にもつながります。

**反町** アメリカの大学の2割は株式会社が経営しています。日本も知的産業が成立するインフラをつくるということから、教育や医療などの分野で株式会社の参入を認めるべきではないでしょうか。これにより、税収の確保をはじめ、サービス収支の改善に大いに資するものと思えますが。

**伊沢** 今、アメリカが日本の教育や医療のマーケットに関心を持ち、規制の緩和を要求してきています。自国のレベルに自信を持ち、ロースクールを含めて日本進出をもくろんでいます。何とんでも日本のマーケットは大きく、魅力的です。

**反町** 金融に続き、教育や医療の分野も外圧によって開放されるのでしょうか？

**伊沢** 金融はほとんど純然たる経済活

動ですから、なかなか排除する論理はありませんが、教育、医療となると少し異なります。日本には医は仁術という感覚が根強くありますから。

**反町** 教育は営利事業ではないといっても一般的なレベルのものは職業訓練に比重が移っています。また、ノーベル賞のレベルとなれば、当然グローバルです。サイエンスに日本固有のものがあるわけでもなく、門戸を開放しない理由にはなりません。

**伊沢** 何やら話の展開から守勢に回ってしまいましたが、私は日米投資委員会の日本側の議長をしていまして、その席では厚生労働省や文部科学省に向かって同じようなことを発言しています。

以前はアジアの留学生がたくさん日本を訪れましたが、今やアメリカが圧倒的な人気です。あるいは旧宗主国のイギリス、距離的に近いオーストラリアです。向こうには英語の教育というアドバンテージがあるにせよ、1980年代はアメリカでも日本ブームがあったわけで、経済が強くなれば、日本に対する関心も高まるのでしょうか。

**反町** 帰国してすぐに日系企業で働くことができるような実務的な教育、インターンシップも組み合わせ、実利的な留学にしていけば、状況が変わるはずですよ。

**伊沢** 大学にも、自らの特色を打ち出して積極的に取り組んでいただきたいと思えます。

**反町** 御省は日本の高度経済成長を産業政策で主導されました。製造業からサービス産業にシフトする中、今度は世界に通じるサービス産業を育成していただきたいと思えます。

**伊沢** 期待できる分野もあります。東アジアの通信の分野では、ブロードバンドの基盤が拡充しています。また、アニメ

や音楽といった日本のコンテンツは大変な人気です。今後、ソフトウェアなども輸出していけるようになるでしょう。さらに、膨大な人口の中国が旅行ブームを迎えています。それらサービス産業の強化は重要な政策テーマで、経済産業省も起業促進などを進めます。ただ難しいところは、コンテンツ産業の人たちは、自由にやりたいという意識が強いことです。

**反町** 産業構造の転換に伴って行政のサポートの方法も変わるということでしょうか。

**伊沢** 資金調達が難しい時代ですから、そのところを手当てする必要があると思いますが、おかしな育成や規制をすべきではないでしょう。少なくとも従来型の手法をそのまま使うわけにはいきません。

**反町** ソフトのビジネスにしてもその枠組は法律で決まるわけで、そういう意味でFTAや知的財産保護は重要なインフラづくりと言えますね。

**伊沢** われわれの責任として、そこをしっかりとやっていきたいと思えます。

**反町** 本日はご多忙の中、ありがとうございました。

経済産業省大臣官房審議官(通商政策局担当)

**伊沢 正(いざわ ただし)**

1953年生まれ。1976年3月東京大学法学部卒業。1976年4月通商産業省入省。1980年6月米国留学(ハーバード大学ケネディスクール)。1982年6月同大学卒業、MPA。1982年6月通商政策局米州大洋州課長補佐。1984年6月資源エネルギー庁石油部精製課長補佐。1986年6月同庁長官官房総務課長補佐。1988年6月機械情報産業局総務課長補佐。1989年7月大臣官房秘書課長補佐。1990年7月資源エネルギー庁原子力産業課国際原子力企画官。1991年5月日本機械輸出組合プラッセル事務所長。1994年7月大臣官房広報課長。1995年7月資源エネルギー庁原子力産業課長。1997年7月通商政策局経済協力部地域協力課長。1999年8月資源エネルギー庁石油部計画課長。2000年5月外務省在米大使館公使。2001年1月通商産業省から経済産業省へ。2002年7月経済産業省大臣官房審議官(通商政策局担当) 現職。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

[h-bunka@lec-jp.com](mailto:h-bunka@lec-jp.com)

3 観光立国日本：政府は2010年に外国人観光客を今の倍増1,000万人を目指し、2003年1月24日に観光立国懇談会(座長・木村尚三郎東京大学名誉教授)をスタートさせている。

